

「富の集中？ もっと重要な問題がある！」③

トマ・ピケティ教授×吉川洋教授 特別対談

資本の中身は変化し続けます。しかもそれは重要な構造変化です。構造変化を描く方法の1つが、あなたのおっしゃったルイスの「二重経済モデル」です。これも興味深いですが、私はもっと一般的で分かりやすく、かつもっと多層な資本の変化を説明するモデルが必要だと思います。そうしなければ、資本所得比率の変遷や資本シェアの推移をたどることができません。

本で提示したかった新しい経済モデル

最近のデータを見れば、住宅価格が上昇していることが分かると思います。日本や英国、フランスにおける資本所得比率の上昇を理解するためには、セクター内ではなく、セクター間の代替性にも注目する必要があります。

また、日本や英国、フランスの過去数十年の資本所得比率や賃金所得比率の上昇は、ほとんどが不動産・住宅セクター、あるいはエネルギーセクターが要因になっています。資本集約的なセクターに注視する必要があります。私が開発しようとしたのは、こうした分析が可能になる、多層的な資本蓄積アプローチ(による経済モデル)なのです。

吉川: そうですね、ソローのワンセクターモデルでは、資本を議論する時に土地をあまり重視しません。しかも土地と機械設備すら区別をしない。しかしあなたはそれこそが極めて重要であると考えているわけですね。

ピケティ: 大変重要です。ソローモデルは現実世界をあまりに単純化しすぎていて、大きな構造変化を捉えることができません。

吉川: それなら、私は、あなたがルイス・モデルを発展させればうまくいくのではないかと思いますけれど、どうですか。

ピケティ: いえ、ルイス・モデルよりもっと一般的なものにしたいのです。この本では、資本蓄積におけるマルチセクターモデルを押し出しました。ルイス・モデルの一種と呼んでも構いません。しかしルイス・モデルよりもっと分かりやすいと思います。

吉川: 次のテーマにいきましょう。このたび、日本でも相続税率を上げます。これは言い換えれば「富裕税」のようなものでしょう。人生に1回限りの重い税です。かつて日本では、高い相続税率で戦前の富裕層をある意味無力化した歴史もあります。

消費増税より所得税の最高税率引き上げが先

ピケティ: 面白いですね。フランスでも1945年、同じタイプの1回限りの「富裕税」がありました。ドイツ占領下で豊かになった人がある意味罰するものです。日本もフランスも、資産税という名目で大きな「富裕税」があります。我々は土地は富の半分だと考えているし、実際に富裕税の半分を占めます。問題は、課税がグロスの不動産価値に基づいている点にあります。日本なら、資産税を純資産に対する累進税などに改正できるのではないですか。

このやり方であれば、資産を蓄積し始めた若い世代の税負担を軽くすることができます。資産を取得したばかりの時は、借金の方が多いでしょう？。純資産をより多くもつ人に課税するのです。この方法なら、世界政府なども必要ありません。それぞれの国が、少しずつ累進税の税制を整えればよいだけです。

吉川: アベノミクスの効果についてコメントはありますか。

ピケティ: 安倍政権における財政政策については消費増税の意思決定がメインですが、正しいとはとても思えません。日本における格差の最大の問題は、若年世代が社会で役割や居場所を見つけるのが難しいということです。

とりわけ資産を得ることが困難になっている。家族に資産がなく、本人の労働所得しかないとなれば、親世代よりも資産を新たに取得することが難しくなります。若年世代が有利になるような税制にするよう、再調整する必要があります。消費増税はその役には立ちません。

吉川: そうは言っても、欧州では付加価値税(日本の消費税に当たる)が20%の税率ですよ。日本は欧州並みに社会保障がしっかりしていると思いますが、消費税率が長い間変わらず5%でした。これで将来世代の社会保障を賄うのは無理なのです。

ピケティ: なるほど。とはいえ、日本の累進所得税率を見ると、30~40年前に比べて最高税率がかなり低くなっています。

吉川: それは、世界中どこでもそうですよね。

ピケティ: その通りです。しかし、なぜ所得税を増税する前に消費税率を上げるのですか。40年前の日本は、今と比べたら格差のない社会でした。しかし今は、富と所得比率が高い高所得者層の税率が低い。それならば、もっと富裕層に課税しなければ。

すべての税率を上げることはできません。低成長であればなおさらです。こんな時にはいかなる増税もすべきではないでしょう。消費増税は経済成長を妨げますから。昨年の日本もそうだったのではないですか？。ところが、日本では誰と話しても、野党ですら消費増税に賛成しています。これには驚きました。

デフレ下では公的債務の削減が非常に難しい

吉川: それは日本の消費税率が低すぎるからです。日本の格差は、将来どうなると思いますか。

ピケティ: 日本の将来にとって重要な論点は2つあると思います。そして、どちらも欧州が学ばなければいけない点です。

1つは、人口減少とそれが格差に与えるインパクトです。もう1つは、デフレ、(資産ではなく)価格のデフレです。この2つはほかの国にも関係がありますが、日本は極端なケースに陥っています。

吉川: デフレは格差とどのような関係がありますか？

ピケティ: デフレは、格差に対して(資本とは)別の経路から影響してきます。1つは、デフレ下では(国債などの)公的債務の削減が非常に難しくなり、これが格差に強いインパクトを与えるのです。

デフレ下における巨額の公的債務は、実質的には「持たざる者」から「持てる者」への所得移転です。歴史的には、インフレが公的債務を再分配し、削減する有効な手段でした。だからこそ民間の富に累進税を課す方が良いのです。インフレを近代化させた手法と言えます。

吉川: つまりは公的債務を、富裕層が保有しているとお考えなのですね。しかし日本の(国債などの)公的債務は、民間の都市銀行や日本銀行が保有していますので、最終的に銀行に預金を預けている一般の人が負うのです。公的債務が「超富裕層」に保有されているならインフレで帳消しにするのもいいかもしれませんが、日本では庶民が影響を受けます。

ピケティ: 国民はみな公民です。もちろん、そこには豊かな人も貧しい人もいます。日本もほかの国同様、人口の所得が低い方から半分は富の5%以下しか持っていません。もちろん多少の預金はあるでしょう。しかしシェアはわずかです。ということは、公的債務についても多少しか負担していないということになります。

デフレは深刻なテーマです。日本は20年もの間デフレを経験しました。十分に長い期間です。また、新たな「お金の創出(money creation)」が、ほんの少しのインフレしか「再創出(recreation)」できていないことが問題です。

我々経済学者は日本の経験とアベノミクスを注視していますが、「お金の創出」を増やすことだけでインフレの「再創出」に果たして十分なのか、確信が持てません。消費者物価におけるインフレを生み出そうというなら、一番有効なのは恐らく賃金を上げることでしょね。まずは公的セクターから賃上げをすることです。

インフレより人口成長が大事

人口成長も重要なテーマです。これは日本にとって、インフレを創り出すことよりもはるかに重要です。本でも強調したのですが、人口は、遺産相続や過去の富の蓄積を通じて格差に大変強力なインパクトがあります。

日本でもし、持続的に人口が減り続けるのであれば、相続や家族間の富の移転は(格差に)さらに重要な影響を及ぼすでしょう。恐らく日本社会の相続は、『人間喜劇』などで知られる19世紀フランスの小説家オレノド・バルザックの時代よりもはるかに重要なものでしょう。人口減少社会は、過去の富の蓄積が一層重要なものになります。

実際、19世紀フランスで相続がとでも重視された理由の1つは、ほかのヨーロッパ諸国と比べて人口の伸びが停滞していたことでした。しかし日本は人口成長が停滞しているどころか、減っているわけですからね。

こんな現象は歴史上見たことがありません。この人口減を少しでも人口増に変えていくことこそが、日本の政策における最優先課題です。そこでは恐らく、男女の平等を徹底することも、カギになります。